

共創の「知」

東京都立晴海総合高等学校
キャリアカウンセラー

千葉吉裕

ビジネス社会では競争が激化している。ビッグデータと人工知能を掛け合わせた新たなアイデアが、旧来のシステムを次々に駆逐し始めた。フィンテックによる融資や資産運用、顧客ニーズに合わせた流通、車の自動運転、医療における予防サービス、エネルギーを最適制御する住宅など、これまで競争優位の企業が新たな技術を開いた企業に短期間で追い落とされていく。とでもリスキーな時代だ。これは一企業の問題ではない。我が国の高付加価値部門を一気に失いかねない危機的状况に直面している。

すべての企業は、どこよりも早く新しい技術を創造したり、起こりうるリスクを予測し対処したりしなければ生き残ることができない。そのためには、専門分野を横断した新しい「知」を創造するシステムが求められている。答えのない課題を発見し、時間をかけずに、チームで力を合わせ、最善の答えを出すことが求められているのだ。先にも述べたように、これは一企業の存亡の問題ではなく、我が国が将来に向けてさらに発展し、繁栄を維持していくための重大な課題だ。

「知」を創造する効果的なチームのメンバーには、年齢・性別・国籍・文化・専門性の違いなどダイバーシティが求められる。メンバーは卓越した専門性を活かし、知の収集・加工・分析・発信などを巧みにこなすICT技術を備え、チームの議論を活性化する態度を備えることが欠かせない。そのようなメンバーを育成する必要がある。

その育成の取り組みの一つに、2013年に始まった文部科学省の留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」がある。今、このキャンペーンに関心を持つ高校生が急増している。このキャンペーンは、官民協働で将来活躍できる人材を育成していくという海外留学支援の取り組みだ。この取り組みによって、異文化に対する感受性が高められ、異文化の知識を増やし、異文化にどっぷり浸かる機会を持つことができる。

これにより、異なる価値観の人々と議論する能力を育成することができ、異文化とは他国の文化だけではないが、若いうちに他国の文化に浸ることと多様性を受け入れるきっかけになることは間違いない。

個の能力・態度を育成するだけでは、存亡の危機を回避することはできない。現代社会においては、大量の情報が出現・蓄積されていき、それを短期間で処理しなければならぬ。この事態に対処するためには、集団の力で、情報技術を活用しながら解決する以外にありえない。

そのためには、チームメンバーは主体的・協働的に取り組まざるを得ない。このような組織で活躍できるよう、今、学校現場では「主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）」という手法を取り入れた活動が盛んになりつつある。

平成26年11月20日、文部科学大臣が中央教育審議会への「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方につ

いて」という諮問の中で、小中高へのアクティブ・ラーニングの導入について明言している。そして、平成27年12月21日に中央教育審議会から「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて」という答申の中で、これからの時代の教員に求められる資質能力の一つとして、「アクティブ・ラーニングの視点から学習・指導方法を改善していくために必要な力」をあげている。

これまで、記憶を中心とした「知」の修得が持て囃されていたが、今は、検索によって知ることができる「知」ではなく、今はまだ存在しない「知」をいかに生み出すかという課題に挑戦し始めたのだと思う。学校は、「知」を教わる場所ではなく、「知」を生み出す場所に変わり始めている。教師による一方的な伝達方式によって教えられる「知」も、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、共創のシステムの中で学んでいくように変わらうとしている。

こんな大胆な教育改革は、私の記憶にはない。昨年5月14日の教育再生実行会議第七次提言、その提言を受けて、文部科学省中央教育審議会が議論され12月21日に答申、そして、平成28年度文部科学省予算では、「新しい日本のための優先課題推進枠」として計上。このスピーディーな対応に驚かされる。この対応の背景にある危機感を国民全体で共有しなければならぬと考えている。